

【中部本部主催】 NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和6年7月19日(金)開催】

# 固定資産(土地)の課税実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

固定資産税は市町村民税とともに市町村財政を支える基幹税目です。本講座では、土地の課税に関わる業務を円滑に進めるための基礎知識と実務上のポイントを、オンライン専用形式で解説いたします。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

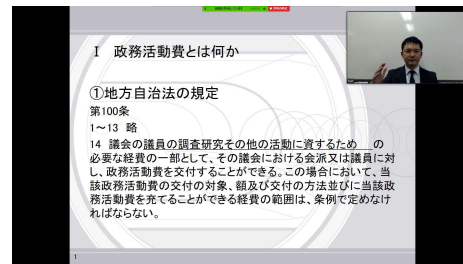
日 時：令和6年7月19日(金) 10:00~16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：株式会社難波不動産鑑定 取締役  
不動産鑑定士 難波 里美 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一 般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

(例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等) 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ  
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F  
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお問い合わせください

以上

<p><b>1. 固定資産税の性格</b>                  (1) 固定資産税の性格 (2) 価格の一元化とは何か</p> <p><b>2. 課税団体</b></p> <p><b>3. 課税客体</b>                  (1) 固定資産 (2) 地目の種類                  (3) 地目の認定基準 (4) 評価上の地積</p> <p><b>4. 納税義務者</b>                  (1) 所有者課税の原則 (2) 現所有者の認定                  (3) みなす所有者</p> <p><b>5. 賦課期日と課税要件</b></p> <p><b>6. 非課税</b>                  (1) 意義 (2) 人的非課税                  (3) 用途非課税 (4) 用途非課税の種類</p> <p><b>7. 土地の課税標準</b>                  (1) 適正な時価 (2) 課税標準                  (3) 基準年度 (4) 第2、第3年度                  (5) 地目の変換等特別な事情                  (6) 土地の価格の特例 (7) 課税標準の特例</p>	<p><b>8. 住宅用地に対する課税標準の特例</b>                  (1) 経緯                  (2) 住宅用地                  (3) 小規模住宅用地                  (4) 特定空家等の敷地に供する土地                  (5) 被災住宅用地の特例措置                  (6) 住宅の認定                  (7) 住宅の敷地の認定</p> <p><b>9. 土地の負担調整措置</b></p> <p><b>10. 固定資産税の税率と免税点</b></p> <p><b>11. 区分所有家屋の課税</b></p> <p><b>12. 納税管理人</b></p> <p><b>13. 賦課と徴収</b></p> <p><b>14. 減免</b></p> <p><b>15. 督促及び滞納処分</b></p> <p><b>16. 固定資産税課税台帳及び申告制度</b></p> <p><b>17. 評価及び価格の決定</b></p> <p><b>18. 縦覧と閲覧</b></p>
---	---

<講師紹介> 株式会社難波不動産鑑定 取締役 難波 里美 (なんば さとみ) 氏

略歴：1977年 関西学院大学 法学部 法律学科 卒/1990年 株式会社難波不動産鑑定 設立  
 資格：不動産鑑定士・宅地建物取引士・ビル経営管理士・不動産コンサルティング技能者・補償業務管理士 他多数  
 著書：「公共用地の取得に伴う土地評価」プロGRESS社 他  
 公職：大阪地方裁判所鑑定委員・大阪市住宅供給公社理事（非常勤）・堺市固定資産評価審査委員会委員  
 （平成14年～令和元年度）芦屋市固定資産評価審査委員会委員（平成14年～令和元年度） 他多数拝命

不動産の鑑定、市場調査、事業手法の組立て、事業シミュレーション等不動産に関するスペシャリストとして活躍。特に近畿圏マンション、土地取引、資料データを豊富にストックし、需要分析・予測を行い商品企画を策定。大阪府、都市再生機構の定期借地権事業の企画、大阪市住宅供給公社分譲住宅の企画、民間企業遊休地の有効活用事業提案、販売促進のためのソフト構築等、業務は多岐に亘る。

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）  
 受講者は **カメラ・マイク不要**（任意）です

・**配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります**

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません  
 ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

**FAX(052)952-7418**

R6.7/19

60022026 「固定資産(土地)の課税実務」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	TEL ( ) -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
住所	Fax ( ) -	所属・役職名	
参加者氏名	所属・役職	氏名	
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】  
 変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日/支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。  
 ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。  
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □